

# 地方自治体における公共交通政策推進体制についての研究 ～中国地方を例として～

辻辺貴晃・鈴木春菜（山口大学）

## 背景

人口減少  
モータリゼーションの進展

### 我が国の地方都市・交通の現状

スプロール現象  
スポンジ化現象

公共交通  
利用者の減少

コロナ禍による  
収益事業の悪化

交通事業者の経営難  
廃線・減便

都市経営の非効率化  
都市環境の悪化

交通事業者の経営が悪化  
JRなどの大手交通事業者も例外ではない

2022年4月  
JR西日本が、地方路線のうち平均輸送密度2000人未満の利用が少ない線区の線区別収支を初めて公表



朝日新聞(2022/4/12より)

各地でコンパクトシティ施策の必要性が高まっている  
交通政策基本法（2013）・改正地域公共交通活性化再生法（2014）から  
地方自治体は  
補助的な役割だけでなく、**主体的に**地域公共交通の運営を担う役割へ

## 課題

しかしながら、コンパクトシティ形成に資する地域の公共交通活性化・再生について  
各自治体が自発的に関与する必要性が高まっているが、議論が進まない地域も多い

## 研究目的

中国地方において、公共交通の部署体制を把握するとともに  
2020年にJR西日本が公表した赤字路線の自治体で交通施策の問題意識を検討

## 調査

本研究では、中国地方全107自治体の公共交通施策を取り扱う部署を対象アンケート調査を実施

### アンケート項目

#### 公共交通政策部署の体制

職員数・継続年数・部局の種類・研修の有無等

#### 鉄道に対する態度

コロナ禍における支援・担当部署の体制の困りごと  
地域公共交通計画の策定有無  
公共交通政策に係る支出額(R4)

#### 公共交通政策の現状

鉄道についての県/JRとの協議実施有無  
協議の重要性

## 回収状況

県名	自治体	返却数	返却率
岡山県	27	14	52%
広島県	23	12	52%
鳥取県	19	7	37%
島根県	19	10	53%
山口県	19	15	74%
JR沿線	78	45	59%
JR赤字沿線	38	26	68%
	107	58	54%

- 山口県の返却率が**高い**
- JR沿線/赤字経営路線沿線自治体について  
両自治体ともに全体の返却率は全体より**高い**

## 回収時の工夫

回収率を高めるための施策  
山口大学マスコットキャラクターの  
クリアファイルに入れての郵送

ファイル	自治体	返却数	返却率
あり	53	31	59%
なし	54	27	50%
	107	58	54%



マスコットの  
影響あり!?

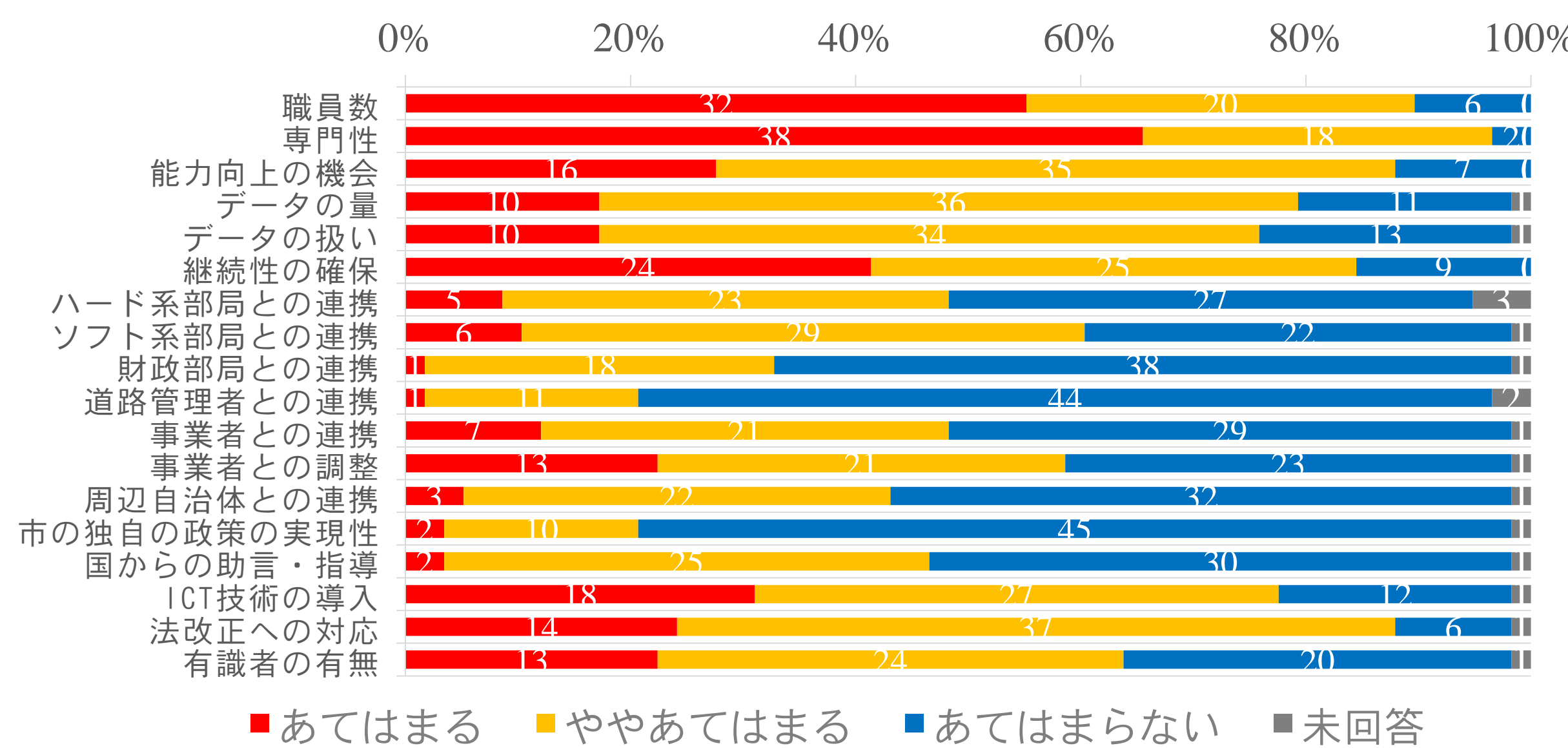
## 結果

### ①職員数と平均在籍年数

都市分類	N	職員数 平均値(人)			平均 在籍年数	
		行政系	技術系	その他		
政令指定都市	2	8.5	18.0	0.5	27.0	4.6
中枢市	5	5.8	0.6	0.6	7.0	3.2
一般市(10万人~)	7	6.1	0.0	0.0	6.1	2.9
一般市(5万人~10万人)	5	6.6	0.0	0.2	6.8	3.6
一般市(~5万人)	14	6.6	0.9	0.6	8.1	2.8
町・村	24	7.6	0.0	0.8	8.3	2.8
全体	57	7.0	0.9	0.6	8.4	3.0

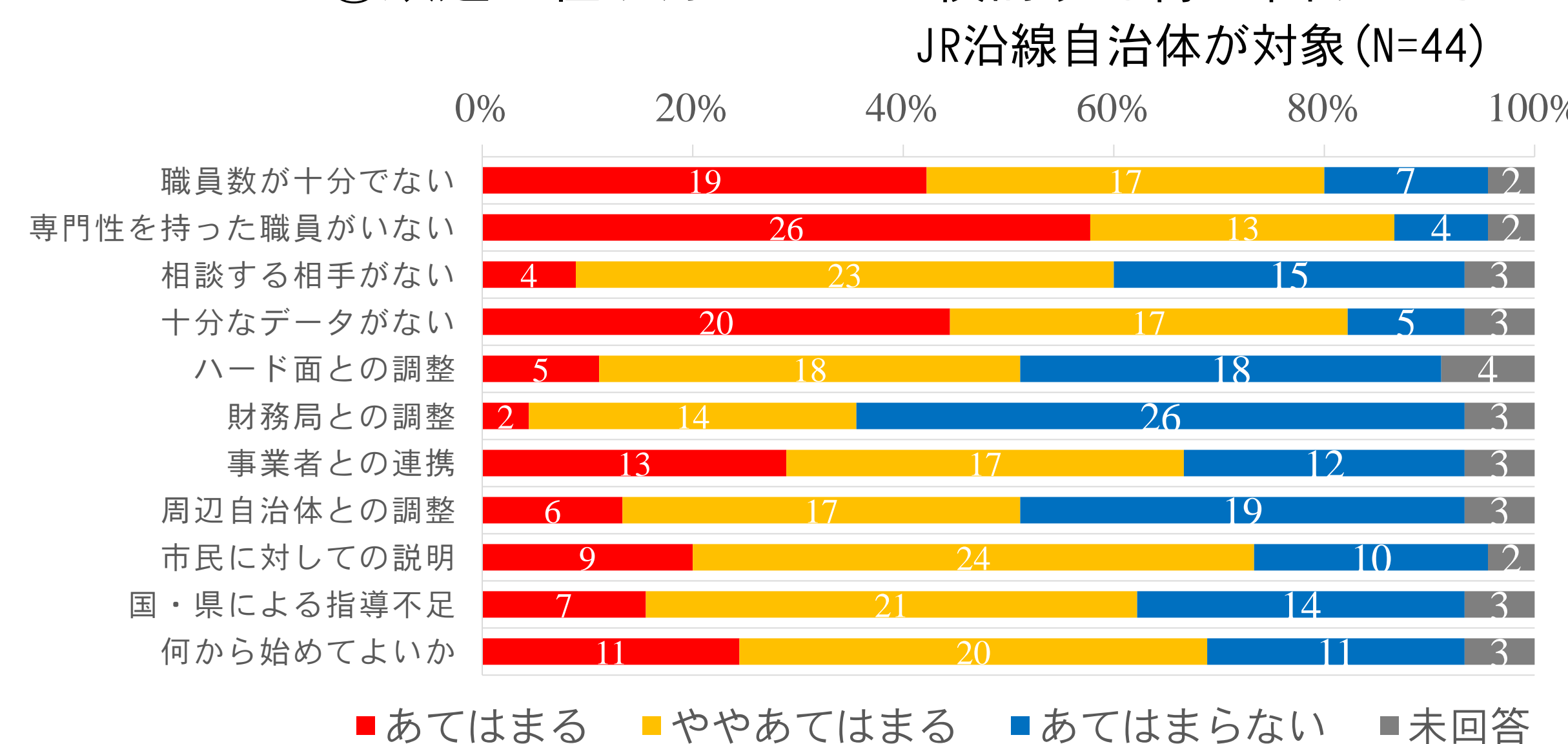
政令市以外では技術系職員がほとんどいない・平均在籍年数は**約3年**

### ②公共交通政策における課題(N=58)



「職員数・職員の専門性・継続性確保」の課題感は自治体規模によらず強い

### ③鉄道の在り方について検討する際の困りごと



「職員数・職員の専門性・十分なデータがない」が課題として挙げられた

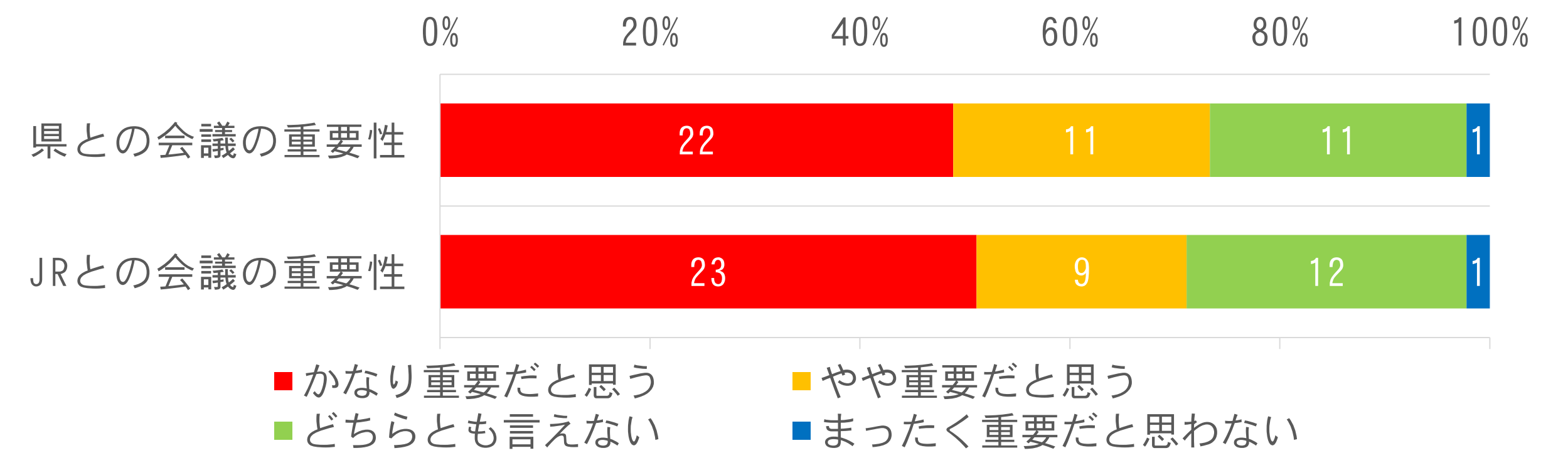
### ④公共交通政策に係る支出額(R4)

都市分類	N	一般市					全体
		政令市	中枢市	10万~	5~10万	~5万	
支出額平均(百万円)	48802	794	575	233	135	61	2180
1人当たりの支出額(万円)	6.21	0.34	0.37	0.35	0.43	0.75	0.76
		支出の割合(%)					
運営事業費・委託費	0	11	18	8	34	28	29
運営補助費	32	74	47	66	56	38	50
利用促進補助費	2	2	1	0	1	2	4
政策的割引補助	0	6	15	9	2	18	6
インフラ・機材整備費	66	5	4	9	2	0	5
情報基盤整備費	0	0	1	7	1	0	1
その他	0	1	0	2	5	1	2

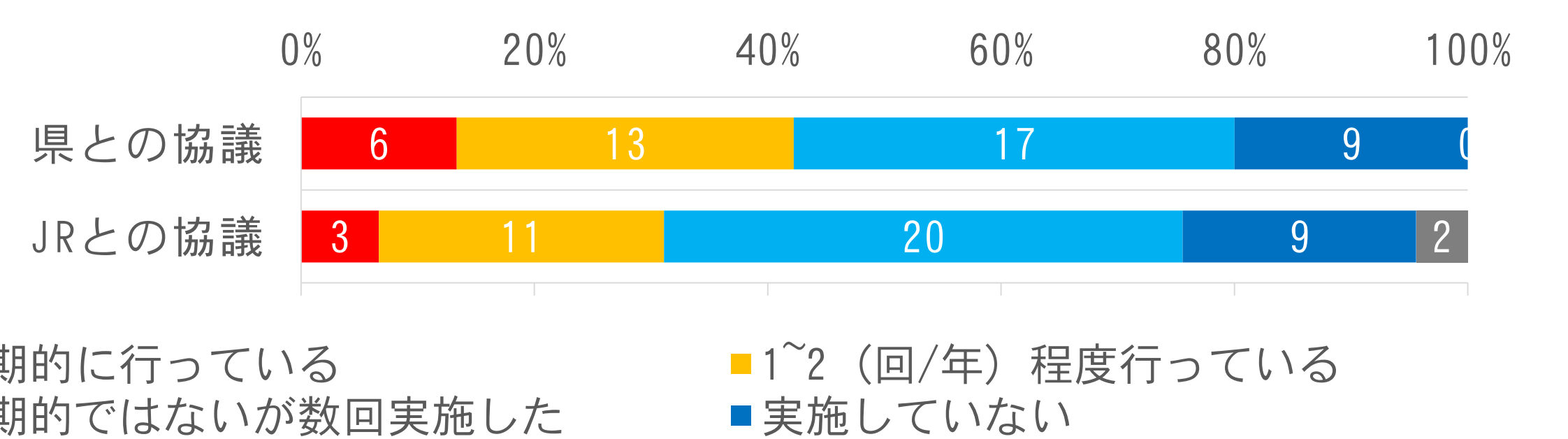
※赤字は上位3項目を示す

多くの自治体で運営補助費が高く、平均で50%  
政令市：**インフラ・機材整備費**割合 著しく高い  
人口5万人以下の一般市・町村：**運営事業費・委託費**割合 高い

### ⑤鉄道についての県/JRとの会議の重要性/頻度



「かなり重要だと思う」/「やや重要だと思う」割合 高い  
⇒鉄道についての協議を**重要である**と認知している



定期的に協議を実施している自治体 約**30~40%**  
一度も実施していない自治体 約**20%**  
⇒会議を重要であると考えているが、  
会議の実施を行っていない自治体も存在した